



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <https://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 野村 浩司 (TEL) 03-4463-8401
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	251,365	10.9	56,833	17.9	58,018	12.4	43,043	13.2
2024年3月期	226,705	△0.6	48,201	△7.8	51,629	△7.5	38,033	△7.4

(注) 包括利益 2025年3月期 39,366百万円(△7.3%) 2024年3月期 42,461百万円(1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	313.26	—	18.7	17.7	22.6
2024年3月期	272.82	—	17.1	16.6	21.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,061百万円 2024年3月期 536百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	330,763	236,180	70.5	1,711.83
2024年3月期	323,458	230,952	70.3	1,641.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 233,291百万円 2024年3月期 227,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	59,178	△17,612	△35,650	27,454
2024年3月期	33,701	△18,741	△22,101	22,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	94.00	164.00	22,816	60.1	10.3
2025年3月期	—	70.00	—	104.00	174.00	23,826	55.5	10.4
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	106.00	176.00		55.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,900	3.1	28,300	△0.2	27,100	△3.0	20,600	0.4	152.52
通期	262,200	4.3	57,600	1.3	57,300	△1.2	43,100	0.1	319.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) NCアグロ函館株式会社、日 除外 一社 (社名)
本ポリテック株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	136,800,000株	2024年3月期	138,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	517,787株	2024年3月期	186,649株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	137,404,538株	2024年3月期	139,407,930株

※ 当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当連結会計期間末において、139,400株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計期間において、139,592株です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページから7ページを参照してください。

(決算説明資料の入手方法)

2025年5月15日(木)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け説明会の説明内容(動画、トランスクリプト)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の国内景気は、インバウンド需要の拡大や所得環境の改善が進む一方で、食品や原材料の価格の高止まりなどを背景に緩やかな回復に留まりました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。機能性材料セグメントは、半導体材料が好調に推移したことに加え、無機コロイドおよびディスプレイ材料が増収となりました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、減収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の結果となり、売上高、各利益ともに前年同期および2月に発表した業績予想を上回りました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	前年比増減	2025年3月期 (業績予想)	業績予想比 増減
売上高	226,705	251,365	+24,659	247,600	+3,765
営業利益	48,201	56,833	+8,631	55,000	+1,833
経常利益	51,629	58,018	+6,389	55,900	+2,118
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,033	43,043	+5,009	40,900	+2,143

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品セグメント

基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）が増収となりました。ファインケミカルでは、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）やファインオキシコール（化粧品原料等）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は378億35百万円（前年同期比22億72百万円増）、営業利益は1億79百万円（同1億31百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は7億円の下ぶれ、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が増収となりました。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC**）および多層材料（OptiStack**）が顧客の稼働回復を受けて大幅な増収となりました。無機コロイドでは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,000億98百万円（前年同期比155億30百万円増）、営業利益は289億80百万円（同64億49百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は27億円の上ぶれ、営業利益は7億円の上ぶれとなりました。

* ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc.の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルラナネル（動物用医薬品原薬）は増収となりました。国内向け農薬は、2月より販売が開始された「ベルダー」（水稲用除草剤）に加え、「アルテア」（水稲用除草剤）や「グレーシア」（殺虫剤）が堅調に推移しました。一方、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は減収となりました。海外向け農薬は、「タルガ」（除草剤）は減収となりましたが、「ライメイ」（殺菌剤）および「グレーシア」が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は862億26百万円（前年同期比41億12百万円増）、営業利益は255億71百万円（同21億73百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は1億円の下ぶれ、営業利益は1億円の下ぶれとなりました。

ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は国内、海外ともに減収となりました。「ファインテック」（課題

解決型受託事業および共同開発型事業)は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は59億93百万円(前年同期比3億6百万円減)、営業利益は18億93百万円(同9億21百万円減)となりました。業績予想比では、売上高は2億円の下ぶれ、営業利益は4億円の下ぶれとなりました。

卸売セグメント

当セグメントの売上高は1,171億55百万円(前年同期比133億60百万円増)、営業利益は40億89百万円(同3億88百万円増)となりました。業績予想比では、売上高は48億円の上ぶれ、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

その他のセグメント

当セグメントの売上高は291億75百万円(前年同期比9億92百万円減)、営業利益は5億94百万円(同22百万円増)となりました。

(中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題)

当社グループは、2022年度に6ヵ年の中期経営計画Vista2027を始動しました。

前半3ヵ年(2022年度~2024年度)のStage Iにおいて、最終年度の2024年度営業利益は568億円と最高益を更新しましたが、数値目標に対して未達となりました。その要因を分析し、主要課題は新製品・新事業の創出、適切な経営資源配分、化学品セグメントの収益性改善であると捉えました。

これらの解決に向け、M&A(合併・買収)を含め戦略投資を積極的に行うことで、事業ポートフォリオの拡充、現有事業の拡大および製品開発期間の短縮を図ります。また、化学品セグメントでは、2024年度にサブセグメントであるファインケミカルの固定資産を減損処理しました。2025年度以降、不採算製品の見極めや種々のコストダウンをさらに進め、2027年度には営業利益率5%以上を確保します。

2025年4月、当社グループは、後半3ヵ年(2025年度~2027年度)にあたるStage IIをスタートさせました。最終年度(2027年度)の数値目標を売上高2,930億円、営業利益650億円と定め、最重要課題を新製品の創出としたうえで、基本戦略として次の3つを掲げました。

- (1) 「現有事業の利益拡大」
- (2) 「2030年を見据えた新製品の開発」
- (3) 「事業基盤の強化」

第1の戦略「現有事業の利益拡大」では、成長が見込まれる機能性材料および農業化学品セグメントへM&Aを含めて経営資源を集中的に投下し、既存製品や新製品の販売・開発を進め、利益の最大化を図ります。

戦略の具体的施策として、機能性材料セグメントでは、半導体材料の次世代製品創出に呼応した組織改定を2025年4月に行いました。今後、研究部門を中心に段階的に人員や評価設備を増大、かつ半導体向け研究・開発の機能を拡充し、顧客満足度の高い製品・サービスを提供します。

農業化学品セグメントでは、2027年までに当社開発原体を含む農薬新製品(除草剤2種、殺ダニ剤1種、殺虫剤1種)を相次ぎ上市し、国内販売シェア1位を堅持することに加え、海外向け販売をさらに伸ばします。

化学品セグメントでは前述の施策に加え、高収益性製品の普及拡大、ヘルスケアセグメントではファインテック事業での原薬増販および新規原薬の受託製造販売に取り組みます。

第2の戦略「2030年を見据えた新製品の開発」では、2028年度以降を視野に入れ、新たな成長の柱となる製品創出を目指します。

環境エネルギー領域では、二次電池材料、水素エネルギー材料やペロブスカイト太陽電池用材料などの創出に注力します。

情報通信領域では、ターゲット材料を明確化し、半導体向けの実装材料、光導波路材料、電子機器放熱材およびCIS(CMOSイメージセンサー)や位相差フィルム用配向材の開発を加速します。

ライフサイエンス領域の創薬研究では、新規動物薬の創出加速に向け有機合成研究員を増員するとともに良好関係にある協業先とパートナーシップを高めた共同研究開発に合意しました。また、新農薬原体や核酸医薬品創出の開発ステージアップに注力するとともに、将来有望なバイオ分野については、新たなコア技術の獲得、外資企業との協業を推進

します。

第3の戦略「事業基盤の強化」では、当社グループの企業理念およびあるべき姿の実現のため、人材育成を推進し、研究開発の基盤や機能を拡充します。

人材育成では、挑戦・共創を実践する人材、目利き力を備えた人材輩出の基盤となる組織風土づくりのため、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」と認識し、研修制度を充実することで社員をバックアップします。また、データサイエンティストの育成、マテリアルズ・インフォマティクス（データ駆動型研究）による素材・材料の探索、最先端技術を活用した解析技術などを通して、事業を支える研究開発の基盤や機能の増強および早期化・効率化を図ります。加えて、IPランドスケープによる市場分析などにより、知的財産の面から事業拡大を支援し、事業の競争優位性を向上するための特許戦略を実行します。

Stage II では、前述の戦略遂行に加え、持続可能な社会に貢献するため、当社のマテリアリティ（重要課題）要素の重要業績評価指標（KPI）である、「日産化学サステナブルアジェンダ（社会課題解決に貢献する製品・サービス）の連結売上高に占める割合」の2027年度目標を60%以上へ、「食料問題への貢献」の2027年度目標を2021年度比+25%以上へ、それぞれ引き上げました。「気候変動の緩和」に資する温室効果ガス排出量削減においては、Stage II 期間内に、硝酸プラントから排出する亜酸化窒素の削減設備を完工し、2027年度までに2018年度比で30%の削減を実現します。

当社グループは、これまで安定した業績と積極的な株主還元などにより、市場から一定の評価を得てきたと認識しています。より一層期待される企業へと成長戦略を描き、強固な事業ポートフォリオの確立を目指すことに加え、経営の健全性と透明性の向上、経営意思決定の迅速化、リスク管理や内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、社会・環境を配慮した事業活動の推進を通し、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度の財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、無形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比73億5百万円増の3,307億63百万円となりました。

負債は、社債、コマーシャルペーパーが増加したことなどにより、前連結会計年度末比20億77百万円増の945億82百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比52億27百万円増の2,361億80百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、70.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、591億78百万円の収入（前連結会計年度は337億1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に176億12百万円の支出（前連結会計年度は187億41百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより356億50百万円の支出（前連結会計年度は221億1百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額12億15百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して46億99百万円増加しており、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額17百万円を加味した結果、274億54百万円（前連結会計年度末は227億38百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	74.9	73.6	73.1	70.3	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	299.0	366.1	282.0	245.3	183.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.8	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	573.3	571.5	139.6	64.0	90.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し
 (次期の見通し)
 業績予想

(単位：億円)

	2025年3月期 実績 (A)	2026年3月期 予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	2,514	2,622	+108	+4.3%
営業利益	568	576	+8	+1.3%
経常利益	580	573	△7	△1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	430	431	+1	+0.1%
1株当たり 当期純利益	313円26銭	319円43銭	+6円17銭	+2.0%
米ドル平均レート	通期 153円	通期 145円	-	-

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想
化学品	378	401	2	12
機能性材料	1,001	1,060	290	309
農業化学品	862	920	256	253
ヘルスケア	60	52	19	14
卸売	1,172	1,210	41	34
その他	292	315	6	12
調整額	△1,251	△1,336	△46	△58
計	2,514	2,622	568	576

次期の業績見通しにつきましては、売上高2,622億円、営業利益576億円、経常利益573億円、親会社株主に帰属する当期純利益431億円を想定しております。為替については、1米ドル145円を前提としております。なお、米国関税政策による直接的な影響は限定的と認識しております。間接的な影響については、現時点では合理的な算定が困難なため織り込んでおりませんが、今後精査の上、重要な影響を認識した場合は速やかに開示いたします。

(利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当)

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027 Stage I」では、配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標とし、2025年3月期は配当性向55.5%、総還元性向82.0%となりました。また、2025年4月に始動した中期経営計画「Vista2027 Stage II」では、配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき104円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	174円
前期年間配当金	164円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金176円(中間配当金70円、期末配当金106円)を予定しております。

(目標とする経営指標)

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率 (ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

なお、2025年4月に始動した中期経営計画「Vista2027 Stage II」では、数値目標を以下のように定めております。

非財務指標

気候変動の緩和	温室効果ガス (GHG) 排出量2018年度比30%以上削減
ダイバーシティの推進	研究員に占める女性総合職比率18%以上
人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供	連結売上高に占める社会課題解決に貢献する製品・サービスの合計売上高60%以上
人材の確保・育成	社員意識調査の設問、人材育成に対する肯定回答者65%以上

経営指標

売上高営業利益率	ROE	配当性向	総還元性向
20%以上	18%以上	55%以上	75%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,738	27,454
受取手形、売掛金及び契約資産	88,800	89,131
商品及び製品	56,804	57,505
仕掛品	5	19
原材料及び貯蔵品	21,370	22,624
未収入金	2,956	2,146
短期貸付金	2,152	2,257
その他	7,189	9,277
貸倒引当金	△48	△64
流動資産合計	201,968	210,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,860	89,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,898	△55,383
建物及び構築物（純額）	34,962	33,788
機械装置及び運搬具	170,309	176,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,729	△155,323
機械装置及び運搬具（純額）	24,579	21,113
工具、器具及び備品	44,084	45,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,457	△41,561
工具、器具及び備品（純額）	4,626	4,170
土地	9,064	8,867
リース資産	160	123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24	△10
リース資産（純額）	135	113
建設仮勘定	4,004	4,370
有形固定資産合計	77,372	72,424
無形固定資産		
ソフトウェア	2,444	3,511
その他	8,302	9,951
無形固定資産合計	10,747	13,463
投資その他の資産		
投資有価証券	26,119	24,353
長期貸付金	50	133
繰延税金資産	519	567
退職給付に係る資産	3,737	4,782
その他	3,054	4,742
貸倒引当金	△111	△56
投資その他の資産合計	33,370	34,523
固定資産合計	121,489	120,411
資産合計	323,458	330,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,427	19,877
短期借入金	39,062	19,987
コマーシャル・ペーパー	—	8,996
1年内返済予定の長期借入金	634	514
未払法人税等	4,940	9,957
賞与引当金	2,548	2,576
関係会社事業損失引当金	310	213
事業構造改善引当金	2	—
その他	18,638	17,096
流動負債合計	86,563	79,218
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	1,284	977
繰延税金負債	1,381	1,063
関係会社事業損失引当金	143	—
役員株式給付引当金	272	264
退職給付に係る負債	467	542
その他	2,392	2,515
固定負債合計	5,941	15,363
負債合計	92,505	94,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	182,376	192,928
自己株式	△943	△2,590
株主資本合計	213,989	222,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,238	7,035
為替換算調整勘定	4,226	1,788
退職給付に係る調整累計額	1,066	1,573
その他の包括利益累計額合計	13,531	10,397
非支配株主持分	3,432	2,889
純資産合計	230,952	236,180
負債純資産合計	323,458	330,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	226,705	251,365
売上原価	121,930	134,823
売上総利益	104,774	116,541
販売費及び一般管理費	56,572	59,708
営業利益	48,201	56,833
営業外収益		
受取利息	161	217
受取配当金	1,560	1,724
持分法による投資利益	536	1,061
為替差益	2,210	—
その他	810	1,301
営業外収益合計	5,280	4,304
営業外費用		
支払利息	526	654
社債発行費	—	55
固定資産処分損	935	836
固定資産売却損	10	37
休止損	169	583
為替差損	—	153
その他	211	797
営業外費用合計	1,853	3,118
経常利益	51,629	58,018
特別利益		
投資有価証券売却益	1,332	1,247
信託受益権受贈益	—	3,258
条件付対価受入益	—	821
特別利益合計	1,332	5,328
特別損失		
減損損失	823	3,876
投資有価証券評価損	353	—
特別損失合計	1,176	3,876
税金等調整前当期純利益	51,785	59,470
法人税、住民税及び事業税	12,847	17,348
法人税等調整額	730	△828
法人税等合計	13,578	16,520
当期純利益	38,206	42,950
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	172	△92
親会社株主に帰属する当期純利益	38,033	43,043

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	38,206	42,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△1,201
為替換算調整勘定	2,788	△2,888
退職給付に係る調整額	907	506
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,254	△3,583
包括利益	42,461	39,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,990	39,909
非支配株主に係る包括利益	470	△543

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	182,400	△6,111	208,844
会計方針の変更による累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,613	182,449	△6,111	208,894
当期変動額					
剰余金の配当			△22,973		△22,973
親会社株主に帰属する当期純利益			38,033		38,033
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△10,006	△10,006
自己株式の処分				40	40
自己株式の消却			△15,133	15,133	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73	5,167	5,094
当期末残高	18,942	13,613	182,376	△943	213,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526
会計方針の変更による累積的影響額						49
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,575
当期変動額						
剰余金の配当						△22,973
親会社株主に帰属する当期純利益						38,033
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△10,006
自己株式の処分						40
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	2,490	907	3,956	325	4,282
当期変動額合計	559	2,490	907	3,956	325	9,376
当期末残高	8,238	4,226	1,066	13,531	3,432	230,952

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	182,376	△943	213,989
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,613	182,376	△943	213,989
当期変動額					
剰余金の配当			△22,681		△22,681
親会社株主に帰属する当期純利益			43,043		43,043
連結範囲の変動			23		23
自己株式の取得				△11,502	△11,502
自己株式の処分				22	22
自己株式の消却			△9,832	9,832	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,551	△1,647	8,904
当期末残高	18,942	13,613	192,928	△2,590	222,893

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,238	4,226	1,066	13,531	3,432	230,952
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,238	4,226	1,066	13,531	3,432	230,952
当期変動額						
剰余金の配当						△22,681
親会社株主に帰属する当期純利益						43,043
連結範囲の変動						23
自己株式の取得						△11,502
自己株式の処分						22
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,202	△2,437	506	△3,133	△543	△3,676
当期変動額合計	△1,202	△2,437	506	△3,133	△543	5,227
当期末残高	7,035	1,788	1,573	10,397	2,889	236,180

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,785	59,470
減価償却費	13,700	14,319
減損損失	823	3,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	353	—
条件付対価受入益	—	△821
信託受益権受贈益	—	△3,258
のれん償却額	101	53
受取利息及び受取配当金	△1,722	△1,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,332	△1,247
支払利息	526	654
固定資産処分損益 (△は益)	935	836
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,911	△217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,424	△2,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437	△1,181
その他	477	△691
小計	47,875	67,655
信託財産の交付による受取額	—	1,629
利息及び配当金の受取額	2,242	3,161
利息の支払額	△525	△635
法人税等の支払額	△15,891	△12,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,701	59,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△125	△216
投資有価証券の売却による収入	1,742	1
子会社株式の取得による支出	△10	—
子会社株式の売却による収入	—	276
有形固定資産の取得による支出	△18,591	△15,411
有形固定資産の除却による支出	△820	△762
無形固定資産の取得による支出	△1,587	△2,195
条件付対価の決済による収入	—	2,633
関係会社株式の売却による収入	—	1,533
長期貸付けによる支出	△0	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,070	△55
長期前払費用の取得による支出	△225	△771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93	—
その他	△288	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,741	△17,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,924	△19,799
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	8,996
長期借入れによる収入	580	—
長期借入金の返済による支出	△624	△652
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△22,973	△22,681
自己株式の取得による支出	△10,006	△11,502
その他	△2	△10

財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,101	△35,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	△1,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,909	4,699
現金及び現金同等物の期首残高	29,647	22,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	22,738	27,454

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が49百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の期首の利益剰余金は49百万円増加しております。なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の「1株当たり純資産」が0円35銭増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン※2022年6月生産停止、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
ヘルスケア事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（課題解決型受託事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング、硫酸の製造、電子材料の製造販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高(注) 1	23,486	67,205	67,414	6,228	78,296	11,216	253,846	△27,140	226,705
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,076	17,362	14,699	71	25,498	18,951	88,660	△88,660	—
計	35,562	84,567	82,113	6,300	103,794	30,167	342,506	△115,801	226,705
セグメント利益 (営業利益)	48	22,530	23,398	2,814	3,701	572	53,065	△4,863	48,201
セグメント資産	33,178	70,645	119,462	8,612	40,001	21,118	293,017	30,440	323,458
項目									
減価償却費	2,731	5,986	3,319	367	77	748	13,229	471	13,700
のれんの償却額	—	—	101	—	—	—	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,194	9,441	6,831	473	39	1,757	22,736	468	23,204

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△27,140百万円には、代理人取引消去△27,159百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高18百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△4,863百万円には、セグメント間取引消去478百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額30,440百万円には、セグメント間取引消去△25,284百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,725百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額471百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高(注) 1	25,158	73,614	70,711	5,901	90,428	11,450	277,265	△25,900	251,365
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,676	26,483	15,514	92	26,726	17,724	99,218	△99,218	—
計	37,835	100,098	86,226	5,993	117,155	29,175	376,483	△125,118	251,365
セグメント利益 (営業利益)	179	28,980	25,571	1,893	4,089	594	61,308	△4,475	56,833
セグメント資産	33,821	66,418	115,709	8,592	44,729	20,544	289,814	40,948	330,763
項目									
減価償却費	2,944	6,551	2,872	409	86	1,020	13,884	435	14,319
のれんの償却額	—	—	36	—	—	16	53	—	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,744	4,024	1,939	446	292	1,875	14,323	364	14,688

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△25,900百万円には、代理人取引消去△26,240百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高340百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△4,475百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高341百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,030百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額40,948百万円には、セグメント間取引消去△29,918百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,866百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
103,027	36,730	21,023	30,579	35,343	226,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	インド	欧米等	合計
57,559	11,800	7,504	508	77,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
105,907	47,641	24,424	33,503	39,887	251,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	インド	欧米等	合計
56,938	8,245	6,733	507	72,424

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	823	—	—	3	826	—	826

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	2,761	—	—	—	—	1,114	3,876	—	3,876

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	61	—	—	—	61	—	61

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	24	—	—	925	949	—	949

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,641.40円	1,711.83円
1株当たり当期純利益	272.82円	313.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は、前連結会計年度末において144,000株、当連結会計年度末において139,400株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において144,354株、当連結会計年度において139,592株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,033	43,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,033	43,043
期中平均株式数(株)	139,407,930	137,404,538

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	230,952	236,180
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,432	2,889
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,432)	(2,889)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,520	233,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	138,613,351	136,282,213

(重要な後発事象)

1. 当社は、2025年5月15日、取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 2,500,000 株 (上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.84%)

(3) 株式の取得価額の総額 9,000,000,000 円 (上限とする)

(4) 株式の取得期間 2025年5月16日から2026年3月31日まで

(ご参考) 2025年5月15日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 136,056,203株

自己株式数 743,797株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(135,300株)は含まれておりません。